

電気事業における地球温暖化対策の取り組み

平成 19 年 2 月 22 日

電気事業連合会

I. 電気事業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

業界全体の規模 ^{※1}		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	12社	団体加盟企業数	12社	計画参加企業数	12社 (100%)
市場規模	売上高16.6兆円	団体企業売上規模	売上高16.6兆円	参加企業売上規模	売上高16.6兆円 (100%)

※1：電気事業連合会 10 社および電源開発（株）、日本原子力発電（株）の合計を記載（電気事業者には、この他に特定規模電気事業者などがある）

(2) 業界の自主行動計画における目標

①目標

2010 年度における使用端 CO₂ 排出原単位を 1990 年度実績から 20%程度低減（0.34kg-CO₂/kWh 程度にまで低減）するよう努める。

②カバー率

100%（電気事業連合会 10 社および電源開発（株）、日本原子力発電（株））

※一般電気事業者からの販売電力が対象

③上記指標採用の理由とその妥当性

電気の使用に伴う CO₂ 排出量は、お客さまの使用電力量と使用端 CO₂ 排出原単位を掛け合わせて算出できる。このうち、お客さまの使用電力量は天候やお客さまの電気の使用事情といった電気事業者の努力が及ばない諸状況により増減することから、電気事業としては、自らの努力が反映可能な原単位目標を採用している。

④その他指標についての説明

目標は、行動計画策定当時（1996 年）の需給見通し、原子力開発計画等をベースとして最大限の努力を織り込んで設定している。

(3) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

<電気の供給面の対策（自主目標達成に向けた取り組み）>

- 安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進（利用率向上、立地推進など）→2.32億t-CO₂抑制^{※2}
- 水力発電の導入→0.62億t-CO₂抑制^{※2}
- 再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み→0.04億t-CO₂抑制^{※2}
- 火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討→2005年度0.16億t-CO₂抑制（対90年度比）

※2：原子力、水力発電等をLNG以外の火力により発電したと仮定した場合の2005年度における抑制効果の試算値。

<国際的な取り組み>

- 京都メカニズム等の活用に向けた取り組み→2010年度までに約3,000万t-CO₂獲得見込み（詳細はP3参照）

【温暖化対策コスト】

◆ 発電設備関係

＜長期の大規模設備導入関係費用＞

- ・ 原子力発電の導入：約1兆3,600億円（1997年度～2005年度）
- ・ 水力発電の導入：約4,900億円（1997年度～2005年度）

（投資額^{※3}：億円、効果^{※4}：万kl）

実施した対策	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果
原子力発電の導入	2,097	2,469	1,866	2,569	1,779	2,449	1,374	2,491	1,480	2,478
水力発電の導入	548	725	557	738	605	684	585	692	556	671
合計	2,645	3,194	2,423	3,307	2,384	3,133	1,959	3,183	2,036	3,149

実施した対策	2002年		2003年		2004年		2005年		合計	
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果
原子力発電の導入	1,330	2,280	1,178	1,861	1,209	2,189	1,324	2,362	13,637	21,148
水力発電の導入	528	652	499	745	487	740	497	630	4,862	6,278
合計	1,858	2,932	1,677	2,606	1,696	2,929	1,821	2,992	18,499	27,426

※3：投資額については、原子力発電、水力発電の導入により化石燃料の削減（省CO₂）が可能となるものの、環境保全、経済成長、エネルギーセキュリティの3Eの同時達成を目指した対策であることから、対策への投資に係る減価償却費の3分の1を記載

※4：効果については、原子力および水力発電電力量を原油換算して算出し、その3分の1を記載

＜設備修繕費＞

- ・ 火力発電所の熱効率維持対策：約1兆1,200億円（1997年度～2005年度）

実施した対策	費用（億円）									
	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	合計
火力発電所の熱効率維持対策 ^{※5}	1,614	1,476	1,446	1,364	1,217	1,081	998	1,035	1,009	11,240

※5：修繕費は、火力発電所の熱効率維持に必要な費用であり、熱効率低下の防止が化石燃料の使用抑制に貢献する。また安定供給や環境規制遵守のための設備機能維持の目的もあり、3つの視点での対策であることから修繕費の3分の1を記載

(4) 今後実施予定の対策

以下の各対策を組み合わせることにより、目標である0.34kg-CO₂/kWhを達成する

① 安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進

発電の際にCO₂を排出しない原子力の重要性は高く、今後とも我が国における地球温暖化対策の中心的な役割を果たすものと考えている。したがって電気事業としては引き続き原子力に対する信頼回復に全力で取り組むとともに、原子力の推進を経営上の最重要課題として位置づけ、国との連携のもと安全性の確保を前提に地元のみならず自治体・国民の方々のご理解を得つつ、以下の課題に最大限の努力を傾注していく。

◆ 設備利用率の向上

定格熱出力一定運転の導入拡大に努めるとともに、関係機関などの理解を得つつ諸外国で既に積極的に取り入れられている状態監視保全、オンラインメンテナンス、柔軟な運転サイクル、定格出力の向上などの高度利用を目指して、保守管理技術や検査技術および安全評価技術の高度化などに取り組み、より一層の向上に取り組んでいく。

◆ 原子力立地の推進

2010年度までに原子力発電1基（91万kW）を新規建設予定

◆ 原子燃料サイクルの確立

◆ バックエンド対策

② 火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討

火力発電の熱効率向上は、直接 CO₂ 排出原単位の低減に寄与するものであり、以下の対策に取り組み熱効率の維持向上に努めるとともに、火力電源の運用方法についても検討を進めていく

- ◆ 老朽火力のリプレースや新規設備導入時における LNG コンバインドサイクル発電等の高効率設備の導入・拡大
2010 年度までに合計で 935 万 kW の LNG コンバインドサイクル発電の運転開始を予定
- ◆ 燃料調達や設備運用面の制約、エネルギーセキュリティの確保を踏まえつつ、環境特性に配慮した火力電源運用方法の検討

③ 国際的な取り組み

京都メカニズムは、京都議定書目標達成計画においても我が国が地球規模での温暖化防止に貢献する観点から推進・活用していくことが重要と位置づけられている。

- ◆ 京都議定書で定められた共同実施 (JI)・クリーン開発メカニズム (CDM) を目指したバイオマス発電、熱効率改善事業および植林事業などを海外で展開
- ◆ 世界銀行の炭素基金や我が国の産業界が一体となって参画している日本温暖化ガス削減基金 (JGRF) 等へ出資

京都メカニズムによる対応状況		
取り組み内容	ホスト国名	取得(予定)クレジット量
◆ 業界として炭素基金へ参加 (出資総額: 約 260 億円)		
➢ 日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	—	
➢ 世界銀行炭素基金 (PCF)	—	
➢ 温室効果ガス排出権共同購入プール (GG-CAP) など	—	
◆ 主なプロジェクト		
・ 国連 CDM 理事会承認プロジェクト		
➢ ソンマック水力発電所再生プロジェクト	ベトナム	2010 年度までに、 合計約 3,000 万 t-CO ₂ 獲得の見込み
➢ 新疆ウルムチ・トリ 30MW 風力発電プロジェクト	中国	
➢ 養豚場尿由来メタンガス回収・燃焼プロジェクト	チリ	
➢ 江蘇省南京市におけるごみメタン回収・発電プロジェクト	中国	
➢ e7 ブータン小規模水力発電 CDM プロジェクト	ブータン王国	
➢ ルエタイ 12.2MW 水力発電プロジェクト	中国	
➢ カンフェン 15MW 水力発電プロジェクト	中国	
➢ Caieiras ランドフィルガス削減プロジェクト	ブラジル	
➢ Graneros 工場燃料転換プロジェクト	チリ	
➢ パーム椰子房バイオマス発電プロジェクト	マレーシア	
➢ 浙江巨化公司 HFC23 分解プロジェクト	中国	
・ 日本国政府承認プロジェクト		
➢ バイオマス発電プロジェクト	ルーマニア	
➢ South Nyirseg バイオマス発電プロジェクト	ハンガリー	
➢ サンタ・マルチダバイオマス発電プロジェクト	ルーマニア	
➢ 団波水力発電プロジェクト	中国	
➢ 新疆マナシ川水力発電プロジェクト	中国	
➢ ATB 籾殻発電事業	タイ	
➢ 寧夏回族自治区における風力発電プロジェクト	中国	
➢ 甘肅大唐玉門風力発電プロジェクト	中国	
➢ 和トウヤ・バルカ炭鉱におけるメタン回収利用プロジェクト	ウクライナ	
➢ Aquarius 小水力発電プロジェクト	ブラジル	
➢ El Henequen ランドフィル削減プロジェクト	コロンビア	
➢ La Vuelta and La Herradura 水力プロジェクト	コロンビア	

(5) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度	
											見通し	目標
使用電力量 [億 kWh]	6,590	7,910	7,990	8,170	8,380	8,240	8,410	8,340	8,650	8,830	8,980	—
CO ₂ 排出量 [億 t-CO ₂] ^{※6}	2.77 (0.3100)	2.92 (0.3380)	2.85 (0.3240)	3.07 (0.3360)	3.17 (0.3430)	3.12 (0.3370)	3.42 (0.3780)	3.63 (0.3880)	3.64 (0.3850)	3.75 (0.3880)	3.2	—
使用端 CO ₂ 排出原単位 [kg-CO ₂ /kWh]	0.421	0.369	0.356	0.375	0.378	0.379	0.407	0.436	0.421	0.425	0.36	0.34 程度

※6：下段の（ ）内の値は、発電電力量と使用電力量の差（発電所における所内電力、送配電ロス）を電気事業者の使用電力量とみなした場合のCO₂排出量を表し、上段のCO₂排出量の内数である。

<参考>火力発電にかかるエネルギー原単位等の実績(電気事業連合会 10社)

実績値	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度	
											見通し	目標
エネルギー消費量 (万 kl) ^{※7}	8,850	8,688	8,659	9,066	9,161	8,735	9,438	9,851	9,763	9,862	—	—
エネルギー原単位 (l/kWh) ^{※8}	0.227	0.221	0.220	0.217	0.216	0.215	0.214	0.214	0.216	0.216	—	—

※7：エネルギー消費量：火力発電に伴う化石燃料の消費量に相当するエネルギー量を重油換算。

(出典：電力需給の概要(経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部編)

※8：エネルギー原単位：エネルギー消費量を火力発電電力量で除すことにより、火力発電電力量 1kWh 当たりのエネルギー消費量。重油換算消費率とも言う(出典：同上)

(6) 排出量の算定方法などについて変更点及び算定時の調整状況(バウンダリーなど)

- 該当無し

(7) 目標達成の他に取り組んでいる事項

<電気の使用面の対策(お客さまサイドにおける取り組み)>

- 省エネルギー機器の開発・普及促進(高効率ヒートポンプ機器の普及促進等)

<電気事業者のオフィス利用・自家物流輸送における取り組み>

- オフィス利用に伴う電力使用量および自家物流輸送に伴う燃料使用量の削減

<研究開発等の取り組み>

- 地球温暖化問題にかかる技術開発等

◆ 省エネ機器や研究開発等

- ・ 省エネ情報の提供、省エネ機器の普及啓発：約4,500億円(1997年度～2005年度)
- ・ CO₂対策の研究費：約6,300億円(1997年度～2005年度)
- ・ グリーン電力基金の取り組み：約22億円(2001年度～2005年度)

実施した対策	費用(億円)									
	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	
省エネ情報の提供、 省エネ機器の普及啓発 ^{※9}	487	485	497	493	489	464	463	535	587	
CO ₂ 対策の研究費 ^{※10}	842	820	772	754	703	646	598	584	585	
グリーン電力基金の取り組み ^{※11}					1	3	5	6	7	

※9：省エネを目的とした情報の提供や省エネ機器の普及啓発等の費用を記載

※10：省エネ対策に資する温暖化対策関連研究費(原子力、高効率石炭利用、エネルギー有効利用、CO₂対策関連、新エネ、電気の有効利用・省エネの研究費)を記載

※11：グリーン電力基金から新エネ設備への助成額を記載

II. 重点的にフォローアップする項目（産業部門の取り組み）

<目標に関する事項>

(1) 目標達成の蓋然性

① 2010年度における目標達成の蓋然性

平成 18 年度(2006 年度)供給計画をベースに 2010 年度の使用端 CO₂ 排出原単位の見通しを試算すると、2010 年度の販売電力量は 2004 年度実績よりも 4%程度増加するものの、販売電力量に占める原子力発電および水力発電他の発電電力量割合が 40%程度から 47%程度に増加することから、0.36kg-CO₂/kWh 程度となる。

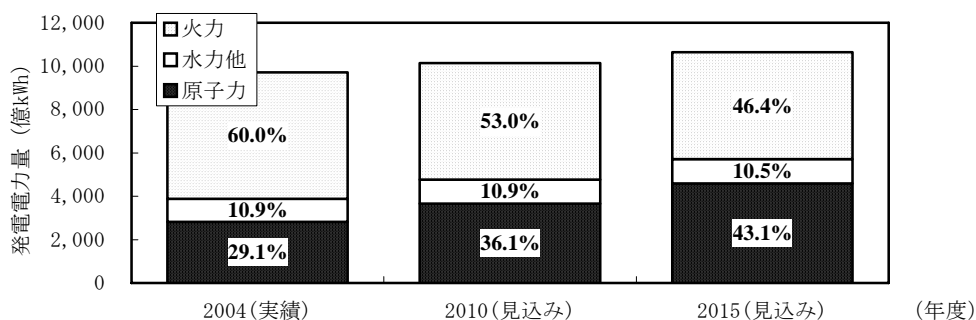
<平成 18 年度供給計画の概要^{※12}>

	平成 16 年度 (2004 年度) 【実績】	平成 22 年度 (2010 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)
販売電力量 (億 kWh)	8,654	8,982	9,430
年平均伸び率 (2015 年度/2004 年度) : 0.8% ^{※13}			

※12 : 電気事業法第 29 条に基づき、毎年 3 月末までに経済産業大臣へ届出

※13 : 政府の経済計画で示された GDP (国内総生産)、IIP (鉱工業生産指数) 等の諸指標、至近年の需要などを勘案し想定

供給計画に基づく電源種別の発電電力量構成比



電気事業における2010年度の使用端CO₂排出原単位目標は0.34kg-CO₂/kWh程度であるから、上述の平成18年度供給計画ベースによる試算では0.02kg-CO₂/kWh程度未達となる。したがって、今後も上記 I.(3)に示した従来の対策を着実に進めるとともに、さらなる実効性の向上を図るため特に以下の対策を一層強力に実施することにより、目標達成に向け最大限取り組んでいく。

- ・安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進 → 排出原単位は2~3%程度向上の見込み
- ・火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討 → 排出原単位は最大1%程度向上の見込み
- ・京都メカニズム等の活用 → 排出原単位は2~3%程度向上の見込み

② 目標達成が困難になった場合の対応

京都メカニズムを活用する。

③ 目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

—

④ 目標変更の妥当性

目標は変更しない。

＜業種の努力評価に関する事項＞

(2) エネルギー原単位の変化

① エネルギー原単位が表す内容

エネルギー原単位は参考であるが、火力発電に伴う化石燃料の消費量に相当するエネルギー量（重油換算）を、火力発電による発電電力量で除すことで表した重油換算熱消費率を指標としている。これは、高効率火力設備の導入など効率向上の取り組みを反映するものである。

② エネルギー原単位の経年変化要因の説明

LNG コンバインドサイクル発電のガスタービン燃焼温度の向上、ボイラー・タービンの蒸気条件の高温・高圧化等によるさらなる高効率化、熱効率管理による効率維持などを図ってきた結果、エネルギー原単位は、火力設備の利用率の影響を受けるものの、1990年度以降、概ね向上してきている。

(3) CO₂排出量・排出原単位の変化

① CO₂排出量の経年変化要因

- CO₂ 排出量の削減量を①事業者の省エネ努力分、②購入電力原単位の改善分、③燃料転換等による改善分、④生産変動分に大別されているが、電気事業では「事業者の省エネ努力分」＝「電力原単位の改善分」＝「燃料転換等による改善分」となるため、ここでは CO₂ 排出量の経年変化を「生産変動分（電気の需要面）」と「CO₂ 排出原単位の変動分（電気の供給面）」により分析した。

＜CO₂ 排出量の経年変化＞

（単位：億 t-CO₂）

要 因 \ 年 度	2002→2003	2003→2004	2004→2005	1990→2005
CO ₂ 排出原単位の変動分	0.24 (7%)	-0.13 (-4%)	0.03 (1%)	0.03 (1%)
生産変動分	-0.03 (-1%)	0.14 (4%)	0.08 (2%)	0.95 (34%)
合計	0.21 (6%)	0.01 (0%)	0.11 (3%)	0.98 (35%)
CO ₂ 排出量変化	3.42→3.63	3.63→3.64	3.64→3.75	2.77→3.75

（％）は削減率を示す

② CO₂排出原単位の経年変化

＜CO₂排出原単位の経年変化＞

（単位：kg-CO₂/kWh）

年 度	2002→2003	2003→2004	2004→2005	1990→2005
CO ₂ 排出原単位変化量	0.029 (7%)	-0.015 (-3%)	0.004 (1%)	0.004 (1%)

（％）は削減率を示す

(4) 取り組みについての自己評価

- 電気事業は、これまで火力発電所の熱効率向上や原子力発電所の設備利用率向上等に取り組んできたが、2003年度は、一部の原子力発電所の長期停止が1年間に及んだため、CO₂原単位が2002年度より0.029kg-CO₂/kWh増加した。2004年度は長期停止していた一部の原子力発電所が順次運転を再開したことにより、2003年度より0.015kg-CO₂/kWh減少した。
- 2005年度については、2004年度よりも原子力発電設備の利用率が向上し、原子力発電電力量も増加したが、渇水による水力発電電力量の減少や、冬季の記録的な厳冬による電力需要の増加のため、火力発電電力量も増加した。その結果、総発電電力量に占める火力発電電力量の比率が昨年度より0.1%増加した。
- そのため、CO₂排出量が増加し、使用端CO₂排出原単位についても、2005年度は0.425kg-CO₂/kWhとなり、2004年度より0.004 kg-CO₂/kWhの増加となった。
- 仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値（84.1%）^{※14}で2005年度に運転した場合、CO₂排出量は約0.29億t-CO₂削減されて3.46億t-CO₂程度、CO₂排出原単位は0.393 kg-CO₂/kWhと試算され、実績値に比べ0.032 kg-CO₂/kWh減少したと推定される。

※14：平成14年度（2002年度）供給計画における平成14年度（2002年度）設備利用率計画値

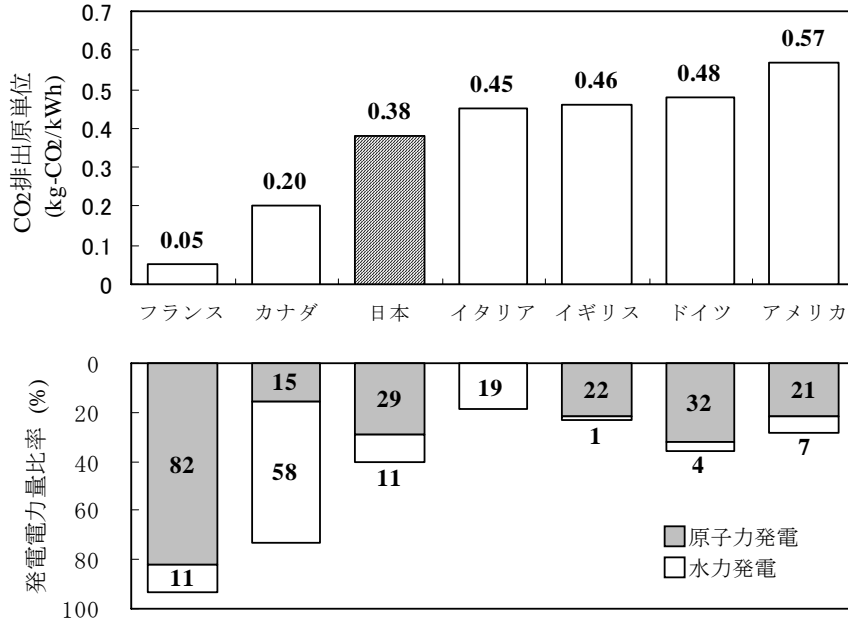
年 度	1990	2002	2003	2004	2005
原子力発電電力量（億 kWh）	2,014	2,949	2,400	2,824	3,050
原子力設備利用率（％）	72.7	73.4	59.7	68.9	71.9

(5) 国際比較

- 日本の発電電力量当たりのCO₂排出原単位は、原子力比率の高いフランスと水力発電比率の高いカナダには及ばないものの、他の欧米主要国との比較では低い水準にある。これは日本の電気事業が原子力を中心として、火力、水力等を適切に組合わせた電源のベストミックスを追求してきた結果と言える。

CO₂排出原単位（発電端）の各国比較

（電気事業連合会試算）

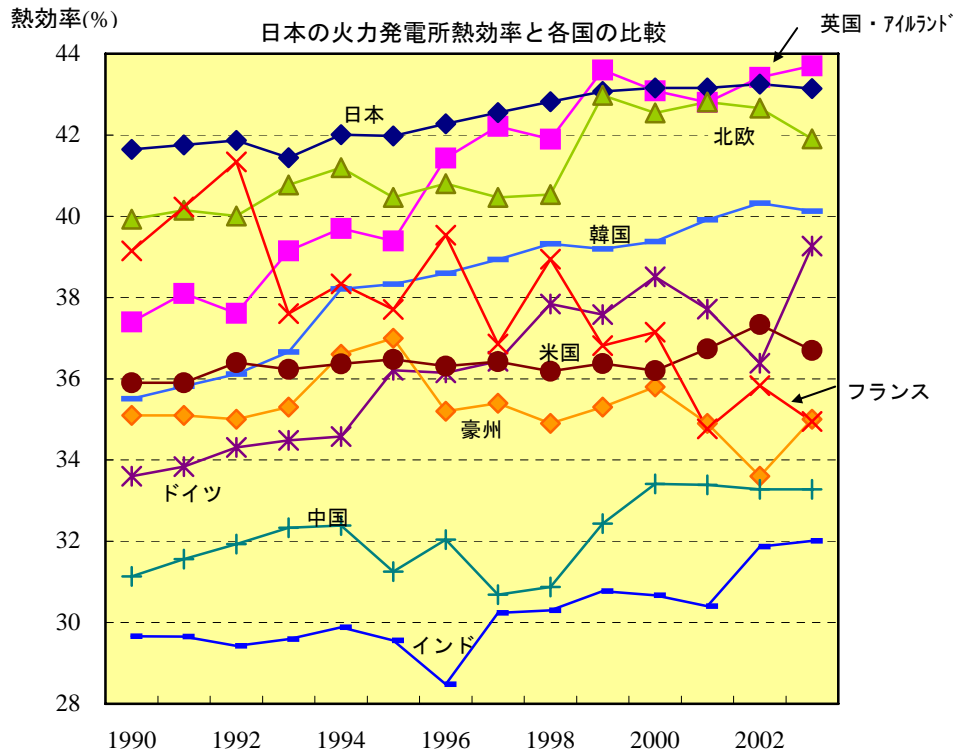


* 2004年度の値

* 出典：Energy Balances of OECD Countries 2003-2004

* 日本については電気事業連合会調査より

- 火力発電所の熱効率も世界トップレベルの水準にある。



Ⅲ. 民生・運輸部門における取組の拡大 等

<民生・運輸部門への貢献>

電気事業者は目標に掲げている CO2 排出原単位低減のみならず、自らもオフィスビルや自家物流等のエネルギー消費削減、森林整備等に取り組むとともに、お客さまにも省エネ機器導入の働きかけや様々な啓発活動を通じ、CO2 の排出抑制を呼びかけている。

(1) 電気事業者自らの取り組み

① オフィスビル等における主な対策の実施状況

<p>オフィスビル等 における目標</p>	<p>各社目標（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ オフィス電気使用量を前年度実績1%以上削減 ◆ 2005年度の電気使用量を2000年度比15%削減 ◆ 2010年度のオフィス電気使用量を2001年度比10%削減 ◆ 2010年度のオフィス電気使用量を2003年度比5%削減 ◆ 2010年度のオフィス電気使用量を1990年度と同等程度 	
<p>取り組み内容</p>		<p>削減効果（2004→2005） (t-CO₂)</p>
<p><照明設備等></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 昼休み、時間外等の消灯を徹底する。 ◆ 退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。 ◆ 高効率照明またはインバータ式に交換する。 ◆ トイレ等の照明に人感センサーを導入する。 ◆ 照明の間引きを行う。 <p><空調設備></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 冷房温度を28度、暖房温度を20度に設定する。 ◆ 水蓄熱式空調システムの導入。 ◆ 使用時間の短縮 <p><エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 業務用高効率給湯器の導入 ◆ 太陽光発電設備の導入 ◆ 風力発電設備の導入 <p><建物関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付 ◆ エレベータ使用台数の削減 		<p>約600t-CO₂削減</p>

② 自家物流等における取組

<p>自家物流等 における目標</p>	<p>各社目標（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料使用量(ガソリン・軽油)を前年度実績1%以上削減 ◆ 2010年度の車両燃費を2001年度より10%向上 ◆ 2010年度における低公害車導入率を90%以上 ◆ 2009年度における低公害・低燃費型車両導入率：70%以上 ◆ 2013年度における低公害車導入率を80% 	
<p>取り組み内容</p>		<p>削減効果（2004→2005） (t-CO₂)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 電気自動車、クリーンエネルギー車など低公害・低燃費車の導入 ◆ 適正タイヤ空気圧による運転 ◆ 急発進・急加速等の抑制 ◆ アイドリングストップ運転の実施 ◆ 効率的な車両運行（事前の運転経路確認、乗合いの実施） 		<p>約7,000t-CO₂削減</p>

③ その他（省エネ・CO₂排出削減・森林整備など）の取組

取り組み内容	取り組み実績
尾瀬戸倉山林(18,200ha)の森林管理・保全	
社有林を活用した市民参加型森林活動「森への招待状」	地元のNPO法人などと協同し、「森林ボランティアの育成」や「森林体験学習」など、28回実施
100万本の植樹（九州ふるさとの森づくり）	2001年度から10年間で100万本の植樹を、地域のみなさまと一緒にやって行う「九州ふるさとの森づくり」を九州各地で展開。 2005年度は約10万5千本、これまでに約54万本を植樹。
～「残波しおさいの森」づくり～	旧米軍射爆場跡地で読谷村残波岬公園内の荒地約4.2haを緑化し「郷土の森」を復元することを目的に2004年から植樹活動を開始。これまでに約2万5千本を植樹
リユースカップ導入支援	延べ利用回数：220,359回 (横浜日産スタジアム他)
石炭火力発電所における木質バイオマスや下水汚泥燃料の混焼	

(2) 民生部門への貢献（お客さまへの啓発活動等）

CO ₂ 排出量削減効果のある製品等	効果・実績	備考
高効率給湯機エコキュートの普及 (2005年度末：累積普及台数48万台)	約39万t-CO ₂ の削減実現	ガス給湯器、石油給湯器、電気温水器の普及比率を過去の出荷データから推定し、1台当たりの削減効果を加重平均にて計算。年間COPを4.0として算出
環境家計簿の実施	参加延べ人数 2万人以上	電気やガスの使用量を入力することにより、排出されるCO ₂ 量をお知らせし、省エネ意識、温暖化防止意識を啓発
省エネ宣言の実施	宣言延べ人数 4万人以上	家庭で取り組む温暖化防止行動をHPやFAXにてお知らせ頂く。参加人数に応じて小学校などに苗木を寄贈。またHPやパンフレットで身近にできる省エネ活動として紹介。
環境エネルギー教育の実施	参加延べ人数 47万人以上	効率的な電気利用の教室などのを行い、省エネを啓発
お客さまへの省エネコンサルティング	—	実際にお客さま宅に訪問し、電気機器のアンペア測定や契約・省エネアドバイスを実施
省エネ提案の展示会の開催	参加延べ人数 15万人以上	冷蔵庫やエアコンの上手な使い方、テレビの待機電力などを紹介し、省エネ情報を提供
ホームページでの啓発活動	—	エアコンや洗濯機等、家電製品の省エネアイデアの提供や省エネ度チェックなどを設置し、HPを活用した省エネに関する情報を提供
全戸配布広報誌等での環境・省エネ情報の提供	—	省エネ啓発PR冊子、環境レポートなどで省エネ情報を提供
省エネに繋がる家電製品の利用方法紹介	—	家電機器の上手な使い方や選び方などの省エネ情報をテレビ・ラジオのCM放送で紹介
検針票での省エネ啓発	—	電気の検針票に前年同月実績を記載し、省エネを啓発

<リサイクルに関する事項>

(3) リサイクルによるCO₂排出量増加状況

該当無し

自主行動計画参加企業リスト

電気事業連合会

企業名	事業所名	業種分類
北海道電力(株)	全事業所が対象	(25)
東北電力(株)	全事業所が対象	(25)
東京電力(株)	全事業所が対象	(25)
中部電力(株)	全事業所が対象	(25)
北陸電力(株)	全事業所が対象	(25)
関西電力(株)	全事業所が対象	(25)
中国電力(株)	全事業所が対象	(25)
四国電力(株)	全事業所が対象	(25)
九州電力(株)	全事業所が対象	(25)
沖縄電力(株)	全事業所が対象	(25)
電源開発(株)	全事業所が対象	(25)
日本原子力発電(株)	全事業所が対象	(25)

<業種分類－選択肢>

(1) パルプ	(2) 紙	(3) 板紙	(4) 石油化学製品
(5) アンモニア及びアンモニア誘導品	(6) ソーダ工業品	(7) 化学繊維	
(8) 石油製品（グリースを除く）	(9) セメント	(10) 板硝子	(11) 石灰
(12) ガラス製品	(13) 鉄鋼	(14) 銅	(15) 鉛
			(16) 亜鉛
(17) アルミニウム	(18) アルミニウム二次地金	(19) 土木建設機械	
(20) 金属工作機械及び金属加工機械	(21) 電子部品	(22) 電子管・半導体素子・集積回路	
(23) 電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置	(24) 自動車及び部品（二輪自動車を含む）		
(25) その他			

自主行動計画の目標達成に向けた考え方

※それぞれ該当する項目を線で囲み、必要に応じて具体的事項を記載して下さい。

